

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 元気寿司株式会社

【英訳名】 GENKI SUSHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 藤尾 益雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号

【電話番号】 028(632)5711

【事務連絡者氏名】 経理部長 小瀬 力

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号

【電話番号】 028(632)5711

【事務連絡者氏名】 経理部長 小瀬 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	40,227,521	46,130,598	54,614,098
経常利益	(千円)	1,307,559	3,839,858	1,759,671
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,005,446	2,450,022	1,013,233
四半期包括利益または包括利益	(千円)	1,110,566	2,554,494	1,131,505
純資産額	(千円)	10,279,629	12,593,399	10,300,207
総資産額	(千円)	30,047,601	32,351,732	30,760,440
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.95	138.76	57.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.2	38.9	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,648,326	4,221,456	4,676,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,590,056	563,239	2,187,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,828,591	2,035,158	1,863,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,325,418	9,369,875	7,688,470

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.10	52.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が収束されたことで、社会経済活動の正常化や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復の動きがみられました。一方、先行きにつきましては、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や為替相場の急激な変動などの影響に加え、世界的な金融引締め及び不安定な国際情勢などのリスク要因が多く、国内、海外経済ともに依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は2023年4月に、新たに企業理念として「私たちは、まごころ込めた一皿で、豊かで楽しい時間（ひととき）を提供し、世界中を"元気"にします」を掲げました。また、新たに「中期経営計画（2023年～2025年度）」を策定し、数値目標の達成及び持続的な成長を目指しております。

この結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千1百万円増加し、323億5千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加16億8千1百万円、商品及び製品の増加5億6千万円があった一方で、有形固定資産の減少7億8百万円があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し、197億5千8百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加6億5千9百万円があった一方で、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少9億1千6百万円及びリース債務の減少7億2千万円があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億9千3百万円増加し、125億9千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上24億5千万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は5.4ポイント増加し、38.9%となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高461億3千万円（前年同期比14.7%増）、営業利益37億4千9百万円（前年同期比191.1%増）、経常利益38億3千9百万円（前年同期比193.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億5千万円（前年同期比143.7%増）となりました。

(国内事業)

国内事業につきましては、露出度が高く訴求性のある広告媒体を積極的に活用し、来店客数の増加及び店舗・ブランドの認知度向上に努めております。また、店舗の収益力改善のため、店舗運営の合理化と適正化を推進しております。

店舗展開につきましては、4店舗を出店し、3店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は、184店舗となりました。また、改装につきましては、店舗サービス及びお客様の利便性向上のため、3店舗実施いたしました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高は、396億1千7百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は24億6百万円（前年同期はセグメント損失1億6千8百万円）となりました。

なお、国内店舗は全て自営店舗であります。

(海外事業)

海外事業につきましては、フランチャイズ展開強化のため、海外店舗に赴き、現地にて営業面でのサポートやアドバイス、新規エリア進出に向けた市場調査等を積極的に行っております。

店舗展開につきましては、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗で、17店舗出店し、10店舗退店したことにより225店舗となり、海外子会社の13店舗とあわせて、海外の総店舗数は238店舗となりました。また、改装につきましては、海外子会社で1店舗実施いたしました。

この結果、海外事業の経営成績は、売上高は、65億1千3百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は13億4千2百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

海外事業の売上高の内訳は、海外子会社の店舗売上高41億4千万円、フランチャイズ契約先への食材等販売による売上高11億9千万円、フランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入(海外店舗売上高の一定率等)11億8千2百万円等であります。

なお、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高の合計は、495億8千2百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の総販売額は、891億9千9百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

なお、四半期連結累計期間における店舗売上高及び当該期間末の店舗数の状況は、以下のとおりであります。

	2023年3月期第3四半期 (前第3四半期)	2024年3月期第3四半期 (当第3四半期)	増減
店舗売上高			
国内	34,341百万円	39,610百万円	5,269百万円
海外	44,024百万円	49,582百万円	5,557百万円
店舗売上高合計	78,365百万円	89,193百万円	10,827百万円
店舗数(四半期)			
国内	188店	184店	4店
海外	230店	238店	8店
店舗数合計	418店	422店	4店

(注) 1. 総販売額は、売上高からフランチャイズ契約先への食材等販売による売上高及びフランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入を除き、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高を合算したものであります。

2. 店舗売上高及び店舗数の海外は、海外子会社の店舗売上高及びロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高或いは店舗数を合算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億8千1百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には93億6千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億2千1百万円(前年同四半期は26億4千8百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益38億2千万円、減価償却費15億7百万円による増加があった一方で、棚卸資産の増加額5億9千万円、法人税等の支払額6億3千7百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億6千3百万円(前年同四半期は15億9千万円)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出7億9千万円があった一方で、差入保証金の回収2億9千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億3千5百万円(前年同四半期は18億2千8百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済9億2千2百万円、リース債務の返済8億4千7百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,765,816	17,765,816	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	17,765,816	17,765,816		

(注) 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は8,882,908株増加し、17,765,816株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年11月1日(注)	8,882	17,765		100,000		1,344,671

(注) 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は8,882,908株増加し、17,765,816株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,100	88,141	
単元未満株式	普通株式 14,508		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908		
総株主の議決権		88,141	

(注) 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
元気寿司(株)	栃木県宇都宮市大通り2 - 1 - 5	54,300	-	54,300	0.61
計		54,300	-	54,300	0.61

(注) 1. 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、108,842株であります。

2 【役員の状況】

該当はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,688,470	9,369,875
売掛金	1,810,038	2,340,352
商品及び製品	792,012	1,352,249
原材料及び貯蔵品	71,811	103,864
その他	721,688	450,687
貸倒引当金	20,152	24,208
流動資産合計	11,063,869	13,592,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,013,898	11,161,999
土地	700,306	651,191
リース資産	8,259,498	7,893,872
その他	3,589,820	3,832,726
減価償却累計額	11,333,245	12,017,563
有形固定資産合計	12,230,279	11,522,227
無形固定資産	547,101	412,667
投資その他の資産		
差入保証金	4,651,843	4,532,742
その他	2,268,098	2,292,005
貸倒引当金	752	732
投資その他の資産合計	6,919,189	6,824,015
固定資産合計	19,696,571	18,758,910
資産合計	30,760,440	32,351,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,696,092	3,139,883
1年内返済予定の長期借入金	1,228,016	1,229,672
未払法人税等	288,000	947,702
賞与引当金	251,000	404,000
転貸損失引当金	7,270	-
資産除去債務	44,736	4,656
その他	5,336,341	5,067,168
流動負債合計	9,851,456	10,793,081
固定負債		
長期借入金	3,235,397	2,316,869
リース債務	6,557,266	5,836,915
資産除去債務	761,971	765,130
その他	54,141	46,335
固定負債合計	10,608,776	8,965,250
負債合計	20,460,233	19,758,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,398,608
利益剰余金	7,747,661	9,932,839
自己株式	78,246	77,113
株主資本合計	10,165,615	12,354,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	89
為替換算調整勘定	135,552	238,974
その他の包括利益累計額合計	134,592	239,063
純資産合計	10,300,207	12,593,399
負債純資産合計	30,760,440	32,351,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,227,521	46,130,598
売上原価	17,335,169	19,091,751
売上総利益	22,892,351	27,038,846
販売費及び一般管理費	21,604,537	23,289,460
営業利益	1,287,814	3,749,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,414	46,600
受取賃貸料	12,150	11,750
受取手数料	51,857	114,515
その他	24,995	35,322
営業外収益合計	121,417	208,189
営業外費用		
支払利息	68,977	67,225
賃貸費用	22,290	22,120
和解金	-	20,000
その他	10,404	8,371
営業外費用合計	101,671	117,717
経常利益	1,307,559	3,839,858
特別利益		
助成金収入	487,358	-
受取保険金	50,000	-
特別利益合計	537,358	-
特別損失		
固定資産除却損	-	16,234
減損損失	71,808	-
賃貸借契約解約損	6,370	3,192
特別調査費用	170,218	-
特別損失合計	248,398	19,427
税金等調整前四半期純利益	1,596,519	3,820,431
法人税、住民税及び事業税	429,893	1,322,418
法人税等調整額	161,180	47,990
法人税等合計	591,073	1,370,408
四半期純利益	1,005,446	2,450,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,005,446	2,450,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,005,446	2,450,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	1,049
為替換算調整勘定	105,720	103,422
その他の包括利益合計	105,120	104,471
四半期包括利益	1,110,566	2,554,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110,566	2,554,494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,596,519	3,820,431
減価償却費	1,498,340	1,507,186
減損損失	71,808	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,263	4,036
賞与引当金の増減額(は減少)	123,000	153,000
転貸損失引当金の増減額(は減少)	5,670	10,409
受取利息及び受取配当金	32,414	46,600
支払利息	68,977	67,225
固定資産除売却損益(は益)	-	16,234
助成金収入	487,358	-
受取保険金	50,000	-
賃貸借契約解約損	6,370	3,192
特別調査費用	170,218	-
売上債権の増減額(は増加)	798,123	530,077
棚卸資産の増減額(は増加)	668,726	590,046
仕入債務の増減額(は減少)	1,125,864	433,358
その他	578,485	48,349
小計	2,959,556	4,875,880
利息及び配当金の受取額	1,011	13,763
利息の支払額	68,676	67,172
法人税等の還付額	-	36,788
法人税等の支払額	610,704	637,802
助成金の受取額	487,358	-
保険金の受取額	50,000	-
特別調査費用の支払額	170,218	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648,326	4,221,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,253,995	743,975
無形固定資産の取得による支出	132,237	24,257
差入保証金の差入による支出	373,681	22,474
差入保証金の回収による収入	238,673	299,888
投資不動産の売却による収入	8,639	-
その他	77,456	72,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590,056	563,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	814,893	922,480
リース債務の返済による支出	880,513	847,131
配当金の支払額	132,415	264,844
その他	769	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,828,591	2,035,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,037	58,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,284	1,681,405
現金及び現金同等物の期首残高	6,995,703	7,688,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,325,418	9,369,875

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

和解金

当社は、元従業員より、労働契約上の安全配慮義務違反を理由とする損害賠償請求を受けておりましたが、和解が成立したことにより、和解金を営業外費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	6,325,418千円	9,369,875千円
現金及び現金同等物	6,325,418	9,369,875

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,277	10.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	44,137	5.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,273	10.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	176,570	20.0	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,356,233	5,871,287	40,227,521	-	40,227,521
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	34,356,233	5,871,287	40,227,521	-	40,227,521
セグメント利益又は損失()	168,416	1,237,867	1,069,451	218,362	1,287,814

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額218,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」のセグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において71,808千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,617,131	6,513,467	46,130,598	-	46,130,598
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	39,617,131	6,513,467	46,130,598	-	46,130,598
セグメント利益	2,406,651	1,342,734	3,749,386	-	3,749,386

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間の期首より各報告セグメントの業績を的確に把握するため、全社費用を各報告セグメントに配賦する際の配賦方法を予定配賦から実績配賦に変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内事業」で153,943千円、「海外事業」で9,656千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	56円95銭	138円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,005,446	2,450,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,005,446	2,450,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,655	17,656

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

元 気 寿 司 株 式 会 社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 實 野 裕 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 間 薫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。